

事務事業チェックシート

事務事業No **302** 事業名 **子ども子育て応援事業（子育て応援ブックの作成）**

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	1	家庭における子育て支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	民生費	
	項	児童福祉費	
	目	児童福祉総務費	
	大事業	児童福祉総務事業	
事項	子ども子育て応援事業		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H21	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	次世代育成支援行動計画	
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	宮崎 久 435-1329
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	妊娠中の親から小学校低学年の児童の保護者に対し、子育てに有益な情報を一元的に提供することで和歌山市での子育てをより便利に、より楽しくすることを目的とする。	和歌山市でこれまで発行されていた子育てに関するさまざまな情報を集約し、日頃、自分達が利用している施設やサービスに取材を行い、妊娠・出産・子育てというステージ別に情報をまとめて掲載する「つれもて子育て応援ブック」を作成。母子健康手帳配布時、転入手続き時、その他市内で親子連れが集う施設等で広く市民に配布する。また、市報わかやまにて広告を募集、応募条件は特別設けてはいないが、子育て中の親子に有益と思われるものについては、積極的に掲載したいと考えている。毎年6月に発行することから、掲載期間は次回更新までの1年間。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化	市民団体に子育て応援ブックの編集を委託、掲載広告の募集、冊子の電子ブック化

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	1,607	1,607	1,585	1,450	1,876		1,876		1,876	
	伸び率 (%)	-	-	-1.4%		18.4%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	3,642	4,083	4,083	3,903	3,903		3,903		3,903
		非常勤職員									
		小計	3,642	4,083	4,083	3,903	3,903		3,903		3,903
	国庫支出金					1,482		1,482		1,482	
	県支出金										
	市債										
	その他	105	98	141	16	52		52		52	
	一般財源(税等)	1,502	1,509	1,444	1,434	342		342		342	
所要人数	常勤職員	0.49	0.54	0.54	0.52	0.52		0.52		0.52	
	非常勤職員										
主な予算内訳		需用費 1,776千円									

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	年度別達成度	全体目標達成度					
活動指標	作成部数				7,000	5,000	8,000	8,000	8,000
	実績値				7,000	5,000			
	単位	部	全体目標値	8,000	全体目標達成度	62.5%	年度別達成度	100.0%	100.0%
	実績値								
成果指標	配布部数				7,000	5,000	8,000	8,000	8,000
	実績値				7,000	5,000			
	単位	部	全体目標値	8,000	全体目標達成度	62.5%	年度別達成度	100.0%	100.0%
	実績値								
年度別達成度									

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本冊子は平成22年度に配布を開始し、毎年改定を行っている。 本冊子の認知度が高まっているためか、需要が増え電子ブック化をしても、手に持ちたいという要望が多く冊子不足を招いている。</p>
「見直し」「改善」案	<p>制度改正や組織改正などで内容の変化は毎年あるが、掲載している情報については大幅に変化しているわけではない。そのため、乳幼児を持つ保護者全員に必ずしも毎年新しいものを配布する必要はないが、母子健康手帳を新たにもらう方及び、転入されてきた方には無料配布を行い、それ以外の方には、販売するという方法も考えられる。 電子ブック化により発行部数の縮小を進めているものの認知度も上昇していることから、逆に手に持ちたいという要望が増え、今後の普及方法についても見直す必要があるかと考える。</p>